

特別企画：企業倒産・大雪の影響調査

大雪による経営リスクに支援必要

～4年前の「平成26年豪雪」では全国で16件が倒産～

はじめに

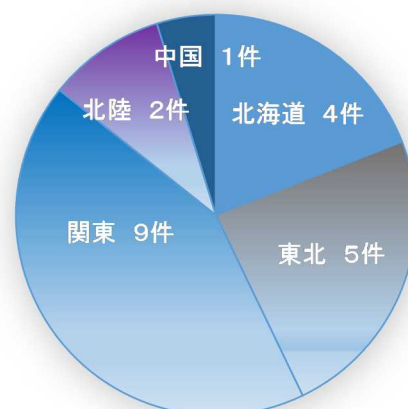
関東地方では今年1月22日に2014年の「平成26年豪雪」以来4年ぶりとなる大雪となり、道路・鉄道・航空便など各種交通機関が混乱した。2月に入っても寒波の勢いは強く、日本海で発達した雪雲が北陸地方に流れ込み記録的な大雪が続き、物流網を中心に影響が広がっている。

そこで帝国データバンクでは、過去10年間の大雪による企業の倒産事例（2008年～2017年）をまとめた。

調査結果（要旨）

- ・2008年以降10年間の大雪による倒産は21件判明した。
- ・業種別に見ると、豪雪によるハウス損壊被害などの影響を受けた「農業・林業・漁業」が4件判明した。このほか、製造や入荷状況に影響を受けた「食料品・飼料・飲料製造業」「飲食料品卸売業」などの食品取扱業者、客足の減少が響いた「旅館業」「娯楽業」など、多岐にわたった。
- ・発生年別に見ると、東京都でも45年ぶりの積雪量となった2014年が9件。その後時間を経て経営状況に影響した企業もあり、2015年は3件、2016年は4件判明した。2008年および2012年は大雪による倒産は発生しなかった。
- ・地域別に見ると、「関東」が9件判明。「東北」は5件、「北海道」4件、「北陸」2件と、雪に慣れている地域よりも、雪に弱いとされている地域での発生が多かった。なお、「中部」「近畿」「四国」「九州」では発生していない。

大雪の影響倒産（地域別）



倒産事例

事業内容	倒産に至った経緯	地域	倒産発生年	倒産態様
キノコ栽培	雪の影響でビニールハウスが倒壊、設備投資に伴う金融債務も負担に	北陸	2009年	破産
温泉旅館経営	施設の老朽化や同業者との競合が厳しいなか、豪雪により客足が落ち込む	東北	2013年	破産
ゴルフ場経営	豪雪により営業期間の4月以降も全コースをオープンできず、プレーヤー数が低迷	東北	2014年	民事再生法
野菜仲卸	大雪の影響で野菜類の入荷が減少して高値相場が継続	関東	2014年	破産
アパレル	消費低迷のなか、大雪後の客足減少が追い打ちに	関東	2014年	民事再生法
食肉・加工品卸	得意先の外食業者が企画したイベントが豪雪の影響で中止、売り上げ計画の変更を余儀なくされる	関東	2014年	破産
建築・リフォーム工事	大雪で資材納入が遅れ、住宅施工スケジュールが遅延	関東	2015年	民事再生法
テーマパーク運営	人気が一巡していたなか、豪雪や天候不順で来場者が減少	中国	2015年	破産
造園・除雪業	大雪で予想を上回る除雪費用が発生、外注施工のため費用がかさむ	北海道	2016年	破産

まとめ

今回の調査で、「大雪」が法的整理の一因となった企業が2008年以降で21件あることが判明した。法的整理に至らずとも、天候の乱れは経営のリスク要因となる。「平成26年豪雪」後のTDB景気動向調査（2014年2月調査）では、企業から「大雪で外出が制限され、外食需要が減少した」（飲食料品卸業者）、「大雪で経費増、売り上げ減となり、単月での赤字を避けられない」（機械製造）、「資材・什器の納入が遅れ計画に支障が出ている」（建設）との声が聞かれた。

豪雪は物流面で混乱を引き起こすほか、雪崩事故や雪の重みによる施設の損壊などで企業活動に大きな影響を及ぼす。従業員の管理面から見ても、交通機関の混乱時といった非常時の意思決定フローが重要となるなど、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定や定期的な内容の見直しが企業のリスク対策に有効になる。

過去の大雪では、中小企業庁等が被災地の中小企業への対応として、窓口での親身な対応や資金の円滑な融通等を金融機関に要請する通知を出した例がある。被害を受けた事業者にとって、行政や金融機関による救済支援や取引先との関係継続が重要になるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク
 担当：東京支社情報部 下^{しも} 麻奈美 TEL 03-5919-9342
 MAIL manami.shimo@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。